

平成31年度いきいきふるさと推進事業に係る提出書類及び留意事項等

1 提出書類について

- (1) いきいきふるさと推進事業 助成申請総括表
- (2) いきいきふるさと推進事業助成金申請提出書類等一覧
提出書類確認内容チェック欄を必ず記入してください。
- (3) いきいきふるさと推進事業助成申請書（別記第1号様式）
- (4) いきいきふるさと推進事業概要（別紙）
- (5) いきいきふるさと推進事業収支予算書【市町村】（付表1）
- (6) いきいきふるさと推進事業年度別事業対比表（付表2）
※継続事業又は記念事業として申請する場合には、必ず提出してください。
- (7) いきいきふるさと推進事業理事長特認要望書（付表3）
※広域事業のうち、助成期間の延長又は助成金額の増額を申請する場合に提出してください。
- (8) いきいきふるさと推進事業広域事業助成金配分内訳書（付表4）
※広域事業について、各市町村における助成金の配分予定額を記載してください。
- (9) いきいきふるさと推進事業重点支援要望書（付表5）
※ 理事長特認事業のうち「重点支援事業（地方創生関連事業）」として申請する場合には、必ず提出してください。
- (10) 申請事業に係る市町村の予算書（歳出）の写し（市町村長の「原本謄写証明」が必要です。）
 - ・市町村で予算措置がなされていない場合は、予算補正後に速やかに提出してください。
 - ・広域事業の場合は、実行委員会等を構成する全市町村分の予算書（歳出）が必要です。（市町村が実行委員会等に補助金等を支出し、事業を実施する場合は、以下の書類も必要です。）
- (11) いきいきふるさと推進事業収支予算書【団体】（付表1）
- (12) 実行委員会等の設置規約及び役員名簿（規約が無い場合は、助成の対象になりません。）
- (13) 実行委員会等に対する負担金等の内訳が分かる資料（上記(9)の予算資料（積算内訳）等）
- (14) 実行委員会等の申請年度の総会議案及び収支予算書、前年度の決算書

2 留意事項について

- (1) ふるさと市町村圏基金及びその運用益の活用により実施する事業は助成対象外です。
- (2) 交付税措置のある地方債（過疎債等）を活用する場合、地方債の充当額は助成対象外です。
- (3) 地方創生推進交付金等の対象事業（ソフト事業）は、地方負担分について、国において地方財政措置がなされる予定であるため助成対象外となります。
- (4) 平成31年4月1日から平成32年2月末日までに完了する事業を対象とし、事業実施期間は最長11カ月です。2月末日までに実績報告書が提出できない事業は、助成対象になりません。
- (5) 事業の成果品（ポスターやチラシ等）には、市町村振興宝くじ（通称・サマージャンボ宝くじ）の収益金を活用した事業である旨の広報表示が必要です。（広報マニュアル参照のこと。）
- (6) 助成決定を受けた事業について、事業内容に大幅な変更が生じた場合は、変更届の様式を定めていますので、遅滞なく別記第2号様式の変更届を提出してください。
- (7) 広域事業は、実行委員会等を構成する全市町村が20万円以上を負担していることを助成の要件としています。要件を満たさない市町村の負担額は助成対象外経費となります。
- (8) 事業実施主体が実行委員会等となる場合は、独自の会計口座を有しているか必ず確認してください。（市町村の補助金等を事業実施主体に直接支出しない場合は、助成対象外となります。）
- (9) 事業実施主体が実行委員会等であり、決算時に余剰金（繰越金）が発生した場合は、その額を市町村が支出した補助金等から控除し、控除後の金額の2分の1以内を助成金の額とします。
- (10) 平成31年度の助成申請の要点は「平成31年度いきいきふるさと推進事業助成金のポイント（別紙2）」を、審査・採択に関する基本的な考え方は「平成31年度いきいきふるさと推進事業 審査・採択に関する基本的な考え方（別紙3）」及び「いきいきふるさと推進事業助成申請の手引き（別添）」を参照してください。

平成31年度いきいきふるさと推進事業助成金のポイント

1 重点支援事業関係

いきいきふるさと推進事業助成金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第5条4で規定する、当協会理事長が特に認める事業（以下「理事長特認事業」という。）のうち、市町村による地方創生等の先駆的な事業（以下「地方創生関連事業」という。）について、重点的に支援を行う必要があると認める事業（以下「重点支援事業」という。）として助成します。重点支援対象となった事業については、助成期間を5年（5回）まで延長することを可能とします。

(1) 重点支援事業の助成額について

重点支援事業の対象となる小規模事業については、助成金額の上限を200万円（助成対象経費400万円以上の場合）に引き上げます。複数の市町村で実行委員会等を組織して実施する広域事業は、助成金額の上限を500万円（助成対象経費1,000万円以上の場合）とします。

ア 重点支援事業（地方創生関連事業）の取扱いについて

- (ア) 対象となる事業区分 広域事業及び小規模事業
- (イ) 対象となる申請区分 新規及び継続事業（前年度に重点支援事業として採択した事業が対象）
- (ウ) 助成金額の上限 小規模事業：200万円 広域事業：500万円
- (エ) 助成期間の上限 5年（5回）まで（重点支援事業として前年度に採択した事業が対象）

(2) 地方創生関連事業について

地方創生及び人口減少対策等、地域における特定政策課題の解決に資するものと認められる事業に理事長特認事業の取扱いを適用し、重点支援事業として優先的に採択するとともに、助成金額の上限を引上げるほか、次年度以降は助成期間延長の対象とします。

ア 重点支援事業（地方創生関連事業）の対象とする事業

- (ア) 市町村が策定した「地方版総合戦略」で重点施策として位置付けがなされている地方創生関連事業のうち、全道的な視野に立ち、他地域のモデルとなる先駆性を有する事業
- (イ) 北海道が実施する「地域政策コラボ事業」の対象事業のうち、交付要綱等に適合する事業

イ 重点支援事業（地方創生関連事業）の対象にならない事業

- (ア) 前年度までに既に一般事業として3回の助成を受けた継続事業
- (イ) 交付要綱等で規定する「記念事業」として実施するイベント等の事業
- (ウ) 助成金額の引上げを要しない小規模又は広域事業（一般事業として申請してください。）
- (エ) 助成期間の延長を要せず、上記(ウ)に該当する小規模又は広域事業（同上）

ウ 重点支援事業に係る申請方法等

- (ア) 申請件数
重点支援事業の申請は、市町村による自薦とし、小規模事業の申請はそれぞれ1市町村1件までとします。事業内容等を相対的に評価し、優先順位の高い事業から採択を決定します。
- (イ) 申請書類
申請に際しては「重点支援要望書（申請様式：付表5）」の提出が必要となります。
- (ウ) 申請事業の採否について
交付要綱等で規定する助成の要件に合致しない事業は不採択とし、重点支援事業に該当しないと判断される事業は、助成額を減じ、一般事業として予算の範囲内で採択します。

2 その他

(1) 助成対象外経費の一部見直し【改正】

ア 備品購入費

交付要綱等で助成対象外経費として規定している「備品購入費」（単価1万円以上の備品）については、制限額を単価3万円未満に引き上げます。単価3万円未満の物品は、各市町村の財務規則等における規定に関わらず、すべて「消耗品」（助成対象経費）として査定・審査します。

ただし、専ら物品の購入を主たる目的とする事業については、助成の対象になりませんのでご留意ください。なお、助成対象経費・助成対象外経費の区分（例示）については「いきいきふるさと推進事業助成申請の手引き（別添）」を参照してください。

イ 人件費・職員費

イベントの運営や会場の警備・交通整理等を目的として、市町村や実行委員会等が臨時的に雇用する作業員、臨時スタッフ、アルバイト等の賃金等については、1週間程度の雇用期間であることを条件に助成対象経費に算入してきましたが、平成31年度からは、イベント開催期間中に上記の業務に従事する場合に限り、日数に関わらず助成対象経費として取り扱います。（なお、市町村及び実行委員会事務局等で事務補助に従事する臨時職員を除く。）

【例示】

- ・開催期間が1カ月の展覧会開催事業で、案内スタッフ等を臨時的に雇用する ⇒ 対象
- ・開催期間が1カ月のイベント事業で、交通整理員を臨時的に雇用する ⇒ 対象
- ・市町村や実行委員会事務局で事務補助に従事する臨時職員を雇用する ⇒ 対象外
- ・市町村や実行委員会事務局で試験研究等の補助に従事する臨時職員を雇用する ⇒ 対象外

平成31年度の事業区分及び助成金額・助成期間等の取扱いについて

区 分				助成金額 (万円)		助成期間		採択方針	対象事業
				下限	上限	通常	上限		
理事長特認事業	重点支援事業	地方創生 関連事業	広域事業	100	500	3年	5年	優先採択 各総合振興局・振興局管内で 1事業程度	①地方創生関連事業のうち、全道的な視野に立ち、他地域のモデル事業となり得る先駆性を有する事業 ②北海道が実施する「地域政策コラボ事業」の対象事業のうち、交付要綱等に適合する事業
			小規模事業	50	200	3年	5年	優先採択 各総合振興局・振興局管内で 1事業程度	
		特認 その他	広域事業	100	500	3年	5年	予算の範囲内で採択	重点支援事業の①及び②以外の申請事業で、道内他地域のモデルとなり得る広域事業であり、①助成金額の増額又は助成期間の延長を受けようとする広域事業②記念事業として実施する広域事業のうち、特別の事情により助成金額を増額することが必要と認められる事業
			小規模事業	対象外					
	一般事業	広域事業	50	300	3年			予算の範囲内で採択	①交付要綱等で規定する「記念事業」は単年度のみ助成 ②複数の市町村が実施する各種記念事業は単年度のみ助成
		小規模事業	50	100	3年			予算の範囲内で採択	①交付要綱等で規定する「記念事業」は単年度のみ助成 ②市町村が実施する各種記念事業は単年度のみ助成

平成31年度いきいきふるさと推進事業 審査・採択に関する基本的な考え方

1 共通項目

- (1) いきいきふるさと推進事業助成金交付要綱（以下「交付要綱」という。）及びいきいきふるさと推進事業交付要綱運用方針（以下「運用方針」という。）の要件に合致していること。
- (2) 市町村と民間が実行委員会等を組織して、協働により事業を実施する場合は、市町村が人的関与及び財政的関与（経費負担）の両面において、主体的な関与が認められること。
- (3) 事業の計画性が認められること。
- (4) 事業の効果が確実に見込まれること。
- (5) 事業実施後に一定の評価が見込まれること。
 - ア 地域住民のニーズ及びコンセンサスを有していること。
 - イ 目的どおりの事業実績を挙げることが可能なこと。
 - ウ 事業の継続性があること。
- (6) イベント事業については、事業の立ち上げに相当する期間（第5回開催までに初回の助成申請があった事業）及び10回目以降、5年おきに実施する記念事業を採択する。
- (7) 重点支援事業（地方創生関連事業）について
地方創生及び人口減少対策等、地域における特定政策課題の解決に資するものと認められる事業を重点支援事業とし、交付要綱第5条4で規定する理事長特認事業として最優先で採択するとともに、助成金額の上限を引き上げるほか、次年度以降は助成期間延長の対象とする。
市町村から自薦があった事業のうち、市町村が策定した「地方版総合戦略」で重点施策として位置付けられ、特に北海道内における先駆性を有し、他地域のモデルとなり得る事業であり、継続的な展開・発展が見込まれる事業を選抜方式により採択するものとする。
なお、重点支援事業として採択しない事業については、一般の小規模事業又は広域事業として取り扱う。助成対象事業は次のとおり。

- (7) 地方創生関連事業のうち、全道的な視野に立ち、他地域のモデルとなる先駆性を有する事業
 - (1) 北海道が実施する「地域政策コラボ事業」の対象となる事業のうち、いきいきふるさと推進事業助成金交付要綱等に適合する事業

2 新規事業

交付要綱で規定する「新規事業」（初めて助成金の交付を申請した事業）として申請があった事業のうち、市町村において、すでに相当の長期にわたり実施しているイベント等のソフト事業は、すでに地域において定着した事業であると判断され、本助成金の目的である、新規事業に対する立ち上げ支援の必要性を認められないことから、各種イベント等の事業は、原則としては第1回から第3回までの事業を採択の対象とする。

なお、事業の立ち上げ当初は、事業に係る助成対象経費が、本助成金の助成額の下限（500千円）を下回っていたが、事業内容等の充実等により、翌年度以降は予算規模を拡大する事例があること等を考慮し、イベント等の事業については、第1回から第5回の開催までに、初回の申請があった事業を採択の対象とし、次年度以降も継続事業として取り扱うこととする。

3 継続事業

前年度までに1～2回の助成を受けた継続事業は、本年度においても無条件で継続して採択するものではなく、事業内容については、新規事業と同様に審査を行うものとする。

また、助成申請額の合計が予算額を超過した場合には、新規事業・継続事業に関わらず、市町村が申請時に付した、事業の優先順位に基づき、採択件数を調整するものとする。

4 広域事業

- (1) 以下のいずれにも該当する事業であること。
 - ア 複数の市町村が経費を負担し、共同で実施する事業
 - イ 事業の効果が単独市町村ではなく広域に及ぶ事業
- (2) 助成期間及び助成金の額について、理事長特認を要する事業は、交付要綱及び運用方針の趣旨に加えて、市町村における特殊事情等を考慮すること。
- (3) 広域事業については、優先的に採択すること。
- (4) 広域事業における市町村の負担割合について
実行委員会等を構成する市町村のうち、20万円以上を負担していない市町村には助成金を交付せず、該当する市町村の補助金等の額を控除して助成対象経費を算定する。
- (5) 負担割合に関する根拠について
構成市町村における負担割合については、人口や財政規模、観光入込客数等の客観的かつ合理的な指標により算定しているか審査する。構成市町村の負担割合の差が著しく大きく、その根拠が明確ではない事業は、申請代表市町村が単独で実施する小規模事業として取り扱う。
- (6) 広域事業の実施に伴う効果について
広域事業として申請があった事業であっても、事業の効果が単独又は特定の市町村にのみ事業の効果が波及しないと判断される事業についても小規模事業として取り扱うものとする。
また、遠隔地に所在する複数の市町村が、実行委員会等を組織して事業を実施する場合、その事業効果が単独に市町村に留まり、広域的に波及することが期待できないと判断される事業については、助成対象外とする。

5 小規模事業

- (1) 単独の市町村が、運用方針1の(1)で規定する「事業の種類」が同一の事業を複数申請した場合は、予算額や事業内容の類似性等、総合的な見地から採択件数を考慮する。
- (2) 相当の長期にわたり、継続的に実施している事業は不採択とする。

6 事業実施主体となる実行委員会等に対する市町村の主体的関与について

- (1) 市町村の主体的関与について
市町村が、実行委員会等に負担金又は補助金等を支出して事業を実施する場合、当該実行委員会等の収支予算書、事業計画書、規約及び役員名簿等により、市町村の主体的関与（人的関与（**市町村長又は市町村職員が、職務として実行委員会等の予算や事業の決定に係る議決に参加することができる役員、理事、委員等の主要な役職に就任していること。**）及び経費負担（**市町村が他の団体等を経由せず、実行委員会等に直接、負担金又は補助金等を支出していること。**）を確認した上で厳正に審査を行うものとする。
- (2) 実行委員会等における「顧問」等の取扱いについて
規約等で就任の根拠及び役割が明確ではない、顧問等に市町村長等が就任している場合、その就任を以て市町村の主体的関与を認めるものではない。
- (3) 事業実施主体における事業経費と維持運営経費の区分について
事業実施主体の実行委員会等について、専ら当該団体の維持・運営に係る経費は助成対象外経費として取り扱う。なお、収支予算書等において、団体の維持運営経費と市町村が支出する負担金又は補助金等を充当する事業経費が明確に区分できることを採択の要件とする。
- (4) 観光協会の取扱いについて
観光協会（法人格の有無は問わない。DMO等を含む。）は、交付要綱で規定する「事業の実施を目的として市町村と民間が組織する団体」に該当しないが、各地域で伝統的に開催されるイベント等事業の歴史的背景や地域における事業の実施体制等を考慮し、交付要綱で規定する「記念事業」に該当するイベント事業に限定して採択の対象とする。
ただし、他の実行委員会方式により実施する事業と同様、市町村の主体的関与を有していること、助成対象事業に係る経費と観光協会の維持・運営経費、他の事業に係る経費が明確に区分し得ることを採択の要件とする。
なお、新規に実施するイベントを含む各種ソフト事業については、市町村が主体的に関与する実行委員会方式で事業を実施する場合のみ助成の対象とし、市町村が観光協会等に補助金等を支出して実施する事業は助成の対象としない。

7 採択件数等の調整について

(1) 類似事業の採択について

単独の市町村による複数の助成申請については、交付要綱第2条(1)に掲げる、政策課題及び運用方針第2条関係で定める事業の種類が同一であり、かつ、事業内容が類似する事業については、各事業の目的及び内容を詳細に比較審査し、複数の事業を個別に申請(実施)することに合理的な理由が認められない場合は、該当する申請事業の採択件数を制限する。

(2) 採択件数の調整について【新規】

助成申請額が当協会の予算措置額を超過した場合、新規事業・継続事業に関わらず、申請市町村から報告があった優先順位に基づき、申請件数が最も多い市町村から順に採択件数を調整し、採択件数及び採択額の均衡化を図る。なお、優先順位が下位であり、調整対象とする事業が交付要綱等に合致する内容であっても採択しない。

【調整実施のイメージ】申請額が予算額を超過し1,500万円が不足する場合

<申請件数> 各市町村の申請額が1件当たり100万円である場合を想定

A市：10件 B市：9件 C市：8件 D市：7件 E市：6件 F市：5件

<調整後の件数> 予算の不足額を解消するため件数に応じて採択件数を制限

A市：5件(▲5件) B市：5件(▲4件) C市：5件(▲3件)

D市：5件(▲2件) E市：5件(▲1件) F市：5件

8 その他

(1) 特定財源の取扱いについて

申請事業の財源については、市町村の一般財源から支出することを原則とする。次に掲げる特定財源を財源とする事業については採択の対象としない。なお、事業の実施を目的に市町村が積み立てた特定目的基金を一般財源化して事業費に充てることは差し支えない。

ア 交付税措置のある地方債(過疎対策事業債)及び地方債を利用して積み立てた基金により実施する事業

イ 国及び道の交付金(地方創生関連の交付金を含む。)又は寄付金等により実施する事業

(2) ふるさと寄附金(ふるさと納税)に関連する事業の取扱いについて

ふるさと寄附金(通称「ふるさと納税、以下「ふるさと納税」という。)に関連する事業の取扱いについては、次に示すところによる。

ア ふるさと納税は、地方税法で規定された制度であり、自主財源の確保を目的として、返礼品の贈呈や寄付者の招待等、多数の市町村において同様の取組が行われている現状から、交付要綱で規定する「地域の活性化を図るための特色のある事業」とは認められない。

イ 返礼品の贈呈や寄付者の招待等を実施する事業に本助成金を交付することは、市町村における返礼品の高額化等を助長する可能性も否定できない。国においても、高額かつ換金性の高い返礼品の取扱いについて適切な対応を求めているところである(平成28年4月1日総務大臣通知)。このため、返礼品の贈呈等の事業は、各市町村が当該寄付金の範囲内で行うべきと判断し、次に掲げる(ア)から(イ)のいずれかに該当する事業は不採択とする。

また、事業の一部として次の(ア)から(イ)に該当する場合は、当該経費を助成対象外経費とする。

(ア) 寄付者への返礼(返礼品贈呈、旅行等への招待や旅費の負担、サービスの提供等)

(イ) 寄付や返礼に係る広報宣伝等(各種媒体による広告宣伝、各種PR活動等)

(ウ) 広報宣伝等に係る資材の整備(ポスター、パンフレット、看板、PRグッズ等)

(2) 当協会が実施する他の助成事業・研修支援事業との併用について

(1) 助成事業

同一事業につき、当協会が実施する他の助成事業と本助成金を併用することはできない。

(2) 研修支援事業

同一事業につき、当協会が実施する研修支援事業と本助成金を併用することはできない。

(3) 市町村防災・減災対策事業推進交付金交付事業(平成31年度)

同一事業につき、当協会が交付する交付金と本助成金を併用することはできない。

【 参 考 】 過年度における主な不採択等の事例

1 交付要綱第1条

交付要綱第1条に規定する「地域の活性化を図るための特色ある事業」とは認められない。

■団体設立に必要な指標を得るための統計調査のみを実施する事業

⇒ 成果を住民に周知することや調査結果を活用した取組と一体的な事業であること。

■市町村の「開基」や「市町村制施行」を記念する式典や表彰のみを実施する事業

⇒ 市町村で一般的に取り組まれている事業であり、式典のみを開催する場合は、事業の効果
が限定される。各種講演会や演奏会等の記念イベントは助成対象となる可能性がある。

■市町村長や市町村職員、各種団体の代表者のみで実施する姉妹都市等の訪問や視察事業

⇒ 地域住民や児童生徒等が幅広く参加する事業であること。

■市町村職員のみを対象とする研修事業及び視察等の事業

⇒ 地域住民や児童生徒等が幅広く参加する事業であること。

■合宿誘致等の事業で、道内外の大学や高校等に旅費・宿泊費等を補助するのみの事業

⇒ 地域住民や児童生徒との交流等、事業の成果が地域に還元される内容であること。

2 交付要綱第2条

「市町村が広域的又は小規模に実施するソフト事業」に該当しない。

■公共施設等のハード整備（構想策定や設計等を含む。）や備品購入等を主たる内容とする事業

⇒ ハード整備に係る事業は助成対象外である。備品購入についてはリース等で対応されたい。

3 交付要綱第2条

「市町村が関与する実行委員会等に市町村が補助金又は負担金等を支出し、実行委員会等が当該事業を実施する場合」に該当しない。

■市町村が事業実施主体である実行委員会等に直接、補助金等を支出せず、観光協会等の他団体を
経由して補助金等を支出する事業

⇒ 市町村が事業実施主体である実行委員会等に直接、補助金等を支出する必要がある。

■複数の市町村が補助金又は負担金等を支出し、共同で実施する事業であるが、1市町村が負担す
る金額が20万円未満の事業

⇒ 1市町村が負担する金額は20万円以上であることが必要である。

4 交付要綱第4条

(1) 交付要綱運用方針第4条関係で規定する「記念事業」には該当しない。

■初めて助成を申請する事業であるが、既に相当の長期わたり継続して実施しているイベント等の
事業で、第10回開催以降、5年ごとの記念事業に該当しない。

⇒ イベント事業は初回申請時の開催回数が「第5回」までの事業に限る。

(2) 交付要綱第4条及び交付要綱運用方針第4条関係（1）（助成期間は、原則として継続する3年
度以内）で規定する3年度を超えて申請した事業

■既に3回の助成を受けた事業

⇒ 本助成金は新規事業の「立ち上げ支援」を目的としており、理事長特認事業等を除き、4
回目以降の申請となる事業は助成対象にならない。

■事業内容は過去3回、助成を受けた事業とほぼ同一だが、事業名のみを変更した事業

⇒ 事業内容書（別紙様式1）等により、過去の助成事業との同一性や類似性を審査する。

■芸術鑑賞・文化振興等事業のうち、同一演目により過去10年間に3回の助成を受けた事業

（例）平成28・29・30年度にコンサート事業で助成を受け、他の事業として平成31年
度にコンサート事業として助成申請を行った事業

⇒ 芸術鑑賞・文化振興等事業として申請する場合、3回目の申請から10年を経過しなけれ
ば、同一演目（コンサート事業）で申請することはできない。なお、芸術鑑賞・文化振興等
事業として他の演目（演劇、講演会等）による事業を申請することは差し支えない。

5 交付要綱第5条

交付要綱第5条で規定する小規模事業における助成金額下限の500千円を下回る。

■事業費の総額（市町村が実際に負担する金額）が1,000千円を下回る事業

⇒ 市町村が実際に負担する金額が1,000千円以上の事業であること。

■助成対象経費が1,000千円未満の事業

⇒ 助成対象経費が1,000千円以上であることを予め確認の上で申請されたい。

6 交付要綱運用方針第2条関係（2）及び（3）

（1） 交付要綱運用方針第2条関係（2）及び（3）で規定する市町村の主体的関与が認められない。

■市町村が実行委員会等に負担金や補助金を支出して実施する事業であるが、事業実施主体である実行委員会等の主要な役職（正副会長、理事等の役員、委員等の主要な役職）に市町村長や市町村職員等が職務としてその役職に就任していない。（私人としてその役職に就任している。）

⇒ 市町村長や市町村職員が公務としてその役職に就任している必要がある。

■事業実施主体である実行委員会等が、活動の趣旨に賛同する個人で構成しており、市町村職員等が「主要な役職」に就任しているが、「私人」として活動に参加している。

⇒ 市町村長や市町村職員が個人資格で参加するサークルや愛好会等の各種団体は、実行委員会等として認められない。

（2） 交付要綱運用方針第2条関係（2）で規定する「事業の実施を目的として市町村と民間が組織する団体」には該当しない。

■事業実施主体が法人（株式会社、公益財団（社団）法人、一般財団（社団）法人等）である。

⇒ 法人は「実行委員会等」に該当しない。

■事業実施主体が観光協会や商工会等の常設の団体である。

⇒ 特定の事業者等により構成された団体であり「事業の実施を目的として市町村と民間が組織する団体」とは認められない。なお、市町村が主体的に関与する実行委員会等の事務局を各種団体に置くことについては差し支えない。

⇒ 観光協会（法人格の有無を問わない。）が主催するイベント事業について、第10回開催以降、5年ごとの記念事業に該当する場合に限り、市町村の主体的関与（財政的関与及び人的関与）を有していることを要件に助成対象として認める場合がある。なお、観光協会等を事業実施主体として新規に開催するイベント事業や各種ソフト事業は助成対象外となる。

■事業実施主体が、法人格を有していない体育協会や文化協会等の常設の団体である。

⇒ 特定の会員等により構成される団体であり、原則として「事業の実施を目的として市町村と民間が組織する団体」とは認められない。なお、会員に限定することなく、不特定多数の地域住民や児童生徒等を対象にソフト事業を実施する場合、市町村の主体的関与（財政的関与及び人的関与）を有していることを条件に助成対象事業として認める場合がある。

7 その他

■地域のスポーツ振興を目的として、特定のスポーツチーム等を応援する事業であるが、事業内容がチームに関連した各種グッズの配布や販売等に終始した事業

⇒ 各種グッズの配布や販売は、地域のスポーツ振興という事業趣旨に合致しないと判断する。

■ふるさと納税のPRに関連した事業

⇒ ふるさと納税のPRに関する事業は助成対象外である。なお、各種プロモーション事業の一環としてポスターやパンフレット等の事業成果品でPRを行う場合についても、関係する支出は全額を助成対象外経費として算定することとしているので留意されたい。

■市町村が日常の事務や法令等で定められた事務で使用する消耗品の作成等に終始した事業

⇒ 市町村長や市町村職員が日常使用する名刺、名札、文書等の発送に使用する封筒類、戸籍や住民票等の各種証明用紙、原動機付き自転車等のナンバープレート（自動車のご当地ナンバープレートを含む。）等の作成・配布等に要する費用は助成対象外経費となる。

■市町村の公営企業会計において実施する事業

⇒ 地方財政法施行令第46条に規定する独立採算を原則とする事業上下水道事業、交通事業、その他、公営企業会計により実施するすべての事業は助成対象外とする。